5．貸付有価証券担保預り運用資産の内訳は次の通りであります。

差入担保金	350,771,527,277円
譲渡性預金	655,000,000,000円
銀行勘定貸	3,822,310,460円
コールローン	6,949,000,000円
短期証券	334,086,962,700円
合計	1,350,629,800,437円

6．当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

346,271,512円

7．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

11,316,310,264円

8．関係法人への貸付金

事業貸付金及び破産更生債権等に含まれる関係法人への貸付金は11,462,941,000円であります。

［損益計算書関係］

1．その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

関係会社株式評価損	119,832,200円
嘱託・臨時職員給与	108,966,010円
福利厚生費	27,300円
旅費交通費	327,880,013円
通信運搬費	29,783,256円
賃借料	137,381,015円
保険料	254,486円
水道光熱費	4,076,338円
保守修繕費	23,439,131円
租税公課	197,955円
消耗品・備品費	16,037,586円
雑費	139,257,354円
研修活動費	104,785円
印刷製本費	14,998,306円
貸倒損失	4,896,107円
合計	927,131,842円

2．その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	16,846,798円
金融機関委託手数料	90,582,984円
投資有価証券評価損	592,102,615円
支払利息	30,376,027円
利払手数料等	14,177円
助成金	385,159,507円
嘱託・臨時職員給与	270,714,264円
福利厚生費	967,197円
旅費交通費	303,986,588円
通信運搬費	69,962,419円
賃借料	437,927,126円
保険料	3,009,462円
水道光熱費	211,859,223円
保守修繕費	530,136,824円
租税公課	134,886,958円
消耗品・備品費	116,950,723円
雑費	142,649,029円
研修活動費	396,220円
印刷製本費	46,515,852円
合計	3,385,043,993円

3．その他受託業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	6,192,000円
旅費交通費	10,221,060円
通信運搬費	638,622円
賃借料	13,396,475円
保険料	10,170円
水道光熱費	380,867円
租税公課	380,000円
消耗品・備品費	1,593,291円
雑費	1,118,604円
研修活動費	3,500円
諸謝金	4,311,200円
印刷製本費	2,017,554円
合計	40,263,343円

4．その他経営環境対応業務費（再生）の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	1,452,022円
旅費交通費	6,447,967円
通信運搬費	1,399,278円
保険料	3,830円
水道光熱費	1,124,869円
保守修繕費	315,000円
租税公課	11,308円
消耗品・備品費	651,993円
雑費	3,283,872円
研修活動費	9,315円
諸謝金	5,381,231円
印刷製本費	2,482,519円
合計	22,563,204円

5．その他経営環境対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	797,397,855円
雑費用	4,763,241,977円
付加保険料	446,517,390円
信託運用損	33,049,178,614円
借入金利息	24,634,953円
業務委託費	1,444,833,715円
事務代行手数料	2,279,952,670円